

# 四 半 期 報 告 書

2019年3月期

(第13期)

自 2018年4月1日

至 2018年9月30日

株式会社ウチヤマホールディングス

## 目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	卷末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 至 2017年4月1日 2017年9月30日	自 至 2018年4月1日 2018年9月30日	自 至 2017年4月1日 2018年3月31日
売上高 (千円)	13,100,349	13,421,284	26,402,628
経常利益 (千円)	669,821	615,333	1,352,098
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	442,858	452,331	808,629
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,780	461,208	795,430
純資産額 (千円)	15,147,022	15,761,571	15,397,017
総資産額 (千円)	31,370,611	30,148,635	29,986,308
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	22.91	23.40	41.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	52.3	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,001,417	△1,448,813	2,070,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,008,796	△1,056,570	△321,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,540	△50,429	△1,686,346
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,489,371	6,477,687	9,034,813

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 至 2017年7月1日 2017年9月30日	自 至 2018年7月1日 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.42	16.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご留意ください。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調にありますが、加熱する貿易摩擦への懸念、地震や台風などの自然災害リスクなど不安定な要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるよう様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,421,284千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は497,014千円（同13.8%減）、経常利益は615,333千円（同8.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は452,331千円（同2.1%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

##### a. 介護事業

介護事業におきましては、5月に介護付有料老人ホーム「さわやかおかざき館（愛知県岡崎市）」及び併設で障がい児通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家おかざき館」ならびに障がい児通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家しものせき館（山口県下関市）」を開設したほか、6月には介護付有料老人ホーム「さわやか桜参番館（秋田県秋田市）」及び併設で障がい児通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家さくら館」ならびに介護付有料老人ホーム「さわやかひめじ館（兵庫県姫路市）」を新規開設いたしました。これにより、当第2四半期末時点での営業拠点は99ヶ所176事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指した結果、当第2四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は96.4%（前年同期既存平均入居率93.4%）となりました。

これらの結果、売上高は8,809,339千円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は693,910千円（同4.5%増）となりました。

##### b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、SNSを活用しクーポン等を積極的に送信するなどして集客の向上に努めましたが、6月14日からはじまった2018FIFAワールドカップロシア大会への関心が高く客足が鈍ったことに加え、7月に発生した「平成30年7月豪雨」や相次いで上陸した台風などの自然災害の影響を受け集客が減少しました。この結果、売上高は3,603,390千円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は367,682千円（同0.5%増）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において新規の開店は行っておりませんが退店を2店舗行ったことから、当第2四半期末時点での店舗数は90店舗（前年同期94店舗）となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店の業態変更を1店舗行ったほか国内1店舗、タイ1店舗の退店を行ったことにより、当第2四半期末時点での店舗数は国内19店舗、海外2店舗となりました。営業面では、カラオケと同様に、FIFAワールドカップ開催や自然災害による影響から集客の鈍化が見られました。この結果、売上高は792,099千円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は19,336千円（前年同期はセグメント損失8,767千円）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は107,945千円（前年同期比75.9%減）、セグメント利益は19,424千円（同79.2%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、円安の影響による国内旅行の活性化に伴う需要の獲得を目指し、広告媒体を活用し宿泊客の増加に努めました。しかしながら、カラオケ事業、飲食事業同様に自然災害の影響などから集客が減少しております。この結果、売上高は108,508千円（前年同期比14.0%減）、セグメント損失は25,085千円（前年同期はセグメント損失18,372千円）となりました。

② 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ162,327千円増加し、30,148,635千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より382,040千円減少し、12,826,870千円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したこと及び販売用不動産が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より544,367千円増加し、17,321,765千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が増加したこと及び有形固定資産（その他）が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ202,226千円減少し、14,387,064千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より560,486千円減少し、5,909,771千円となりました。主な要因は、短期借入金、流動負債（その他）が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より358,260千円増加し、8,477,293千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したこと及び固定負債（その他）が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より364,553千円増加し、15,761,571千円となりました。主な要因は、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と配当金の支払による減少によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,557,126千円減少し、6,477,687千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,448,813千円（前年同期は1,001,417千円の収入）となりました。支出の主な内訳はたな卸資産の増加額が2,044,334千円、法人税等の支払額が275,355千円であり、収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が665,837千円、減価償却費の計上が453,168千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,056,570千円（前年同期は1,008,796千円の支出）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,024,203千円、定期預金の預入による支出が130,215千円であり、収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入が130,210千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50,429千円（前年同期は526,540千円の収入）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が1,267,837千円、短期借入金の減少額が435,204千円であり、収入の主な内訳は長期借入れによる収入が1,945,000千円であります。

## (3) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,388千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に、新たに計画に追加された主要な設備は、介護事業における介護付有料老人ホーム及びショートステイの併設施設1件であり、投資予定額の総額は、953,529千円であります。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、「（1）財政状態及び経営成績の状況①経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## (8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第2四半期連結会計期間末現在、6,757,903千円の現金及び預金を保有しております。資金の流動性については、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、217.0%となっており、今後、十分な流動性を確保するため、比率を高めてまいります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	21,618,800	21,618,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日	—	21,618,800	—	2,222,935	—	1,939,791

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
合同会社ウチヤマフューチャー	福岡県北九州市小倉北区神岳2丁目 10-27-401	6,400,000	33.11
内山 文治	福岡県北九州市小倉北区	2,218,420	11.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,399,600	7.24
内山 孝子	福岡県北九州市小倉北区	872,520	4.51
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三井UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	775,000	4.01
ウチヤマホールディングス従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区熊本2丁目 10-10	484,500	2.51
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	405,900	2.10
ウチヤマホールディングス取引先持株会	福岡県北九州市小倉北区熊本2丁目 10-10	304,900	1.58
株式会社エクシング	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町3-8	304,800	1.58
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5丁目5-26	280,000	1.45
計	—	13,445,640	69.55

- (注) 1 当第2四半期末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式2,287,777株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.58%)があります。
- 3 株式会社ウチヤマフューチャーは、2018年9月20日付で株式会社から合同会社に組織変更し、商号を合同会社ウチヤマフューチャーに変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,287,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,328,800	193,288	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	21,618,800	—	—
総株主の議決権	—	193,288	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区 熊本2丁目10-10	2,287,700	—	2,287,700	10.58
計	—	2,287,700	—	2,287,700	10.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	9,315,023	6,757,903
売掛金	1,918,111	2,091,011
商品	67,593	58,447
販売用不動産	989,573	3,043,039
貯蔵品	372	250
その他	926,367	882,439
貸倒引当金	△8,132	△6,219
流动資産合計	13,208,910	12,826,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,281,803	8,025,145
土地	3,390,199	3,462,940
その他（純額）	856,990	644,385
有形固定資産合計	11,528,994	12,132,470
無形固定資産	77,423	67,974
投資その他の資産		
その他	5,197,995	5,147,627
貸倒引当金	△27,015	△26,306
投資その他の資産合計	5,170,980	5,121,320
固定資産合計	16,777,397	17,321,765
資産合計	29,986,308	30,148,635
<b>負債の部</b>		
流动負債		
買掛金	621,037	574,472
短期借入金	751,004	315,800
1年内返済予定の長期借入金	2,300,777	2,439,696
未払法人税等	269,938	208,523
賞与引当金	236,941	239,778
ポイント引当金	137,972	114,622
株主優待引当金	12,397	—
資産除去債務	17,233	9,970
その他	2,122,955	2,006,907
流动負債合計	6,470,257	5,909,771
固定負債		
長期借入金	6,549,297	7,087,541
資産除去債務	221,321	213,795
その他	1,348,414	1,175,956
固定負債合計	8,119,032	8,477,293
負債合計	14,589,290	14,387,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,666,282	2,666,282
利益剰余金	11,691,849	12,047,525
自己株式	△1,166,007	△1,166,007
株主資本合計	15,415,060	15,770,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,799	△9,523
為替換算調整勘定	△243	358
その他の包括利益累計額合計	△18,042	△9,164
純資産合計	15,397,017	15,761,571
負債純資産合計	29,986,308	30,148,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	13,100,349	13,421,284
売上原価	11,670,463	12,049,013
売上総利益	1,429,885	1,372,270
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	7,814	7,170
租税公課	273,054	298,687
貸倒引当金繰入額	439	—
その他	571,822	569,398
販売費及び一般管理費合計	853,130	875,255
営業利益	576,755	497,014
営業外収益		
受取利息	2,898	2,641
受取配当金	24	2,324
受取手数料	64,564	78,375
その他	64,404	86,483
営業外収益合計	131,892	169,825
営業外費用		
支払利息	36,301	33,287
その他	2,524	18,219
営業外費用合計	38,825	51,506
経常利益	669,821	615,333
特別利益		
固定資産売却益	12,240	—
投資有価証券売却益	9,739	—
受取保険金	—	73,001
特別利益合計	21,980	73,001
特別損失		
固定資産除却損	759	—
減損損失	3,800	10,351
災害損失	—	12,146
特別損失合計	4,560	22,497
税金等調整前四半期純利益	687,241	665,837
法人税、住民税及び事業税	194,073	146,858
法人税等調整額	50,309	66,647
法人税等合計	244,382	213,505
四半期純利益	442,858	452,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,858	452,331

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	442,858	452,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,165	8,276
為替換算調整勘定	△244	601
その他の包括利益合計	5,921	8,877
四半期包括利益	448,780	461,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,780	461,208
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	687, 241	665, 837
減価償却費	488, 212	453, 168
減損損失	3, 800	10, 351
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2, 416	△2, 621
賞与引当金の増減額（△は減少）	19, 348	2, 837
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△49, 629	△23, 350
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△11, 815	△12, 397
固定資産売却損益（△は益）	△12, 240	—
固定資産除却損	759	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△9, 739	—
受取保険金	—	△73, 001
災害損失	—	12, 146
受取利息及び受取配当金	△2, 922	△4, 965
支払利息	36, 301	33, 287
売上債権の増減額（△は増加）	△123, 069	△172, 899
たな卸資産の増減額（△は増加）	4, 916	△2, 044, 334
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15, 008	△110, 689
仕入債務の増減額（△は減少）	△65, 139	△46, 341
その他	161, 068	△6, 143
<b>小計</b>	<b>1, 109, 667</b>	<b>△1, 319, 116</b>
利息及び配当金の受取額	863	3, 094
利息の支払額	△34, 066	△32, 797
保険金の受取額	—	73, 001
法人税等の支払額	△128, 591	△275, 355
法人税等の還付額	53, 544	102, 360
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1, 001, 417</b>	<b>△1, 448, 813</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1, 433, 115	△1, 024, 203
有形固定資産の除却による支出	△759	—
有形固定資産の売却による収入	100, 000	—
無形固定資産の取得による支出	△10, 000	△313
投資有価証券の取得による支出	△95, 184	—
投資有価証券の売却による収入	509, 739	—
投資有価証券の償還による収入	5, 000	—
定期預金の預入による支出	△130, 204	△130, 215
定期預金の払戻による収入	130, 199	130, 210
敷金及び保証金の差入による支出	△42, 748	△32, 873
敷金及び保証金の回収による収入	27, 451	77, 905
貸付けによる支出	△5, 999	△7, 092
貸付金の回収による収入	20, 033	21, 353
保険積立金の積立による支出	△81, 157	△101, 156
保険積立金の解約による収入	—	44, 246
その他	△2, 050	△34, 431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1, 008, 796</b>	<b>△1, 056, 570</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	430,842	△435,204
長期借入れによる収入	1,600,000	1,945,000
長期借入金の返済による支出	△1,128,299	△1,267,837
リース債務の返済による支出	△433	—
割賦債務の返済による支出	△278,668	△195,524
配当金の支払額	△96,845	△96,862
その他	△55	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	526,540	△50,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	△1,312
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	519,641	△2,557,126
現金及び現金同等物の期首残高	8,969,729	9,034,813
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	※ 9,489,371	※ 6,477,687

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	9,259,836千円	6,757,903千円
証券口座預け金（その他流動資産）	509,739千円	一千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△280,204千円	△280,215千円
現金及び現金同等物	9,489,371千円	6,477,687千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,655	5.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月13日 取締役会	普通株式	96,655	5.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,655	5.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	96,655	5.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,879,466	3,776,694	870,005	447,987	12,974,155	126,194	13,100,349	—	13,100,349
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,606	24,208	1,724	31,539	—	31,539	△31,539	—
計	7,879,466	3,782,300	894,214	449,712	13,005,694	126,194	13,131,888	△31,539	13,100,349
セグメント利益 又は損失(△)	664,093	365,711	△8,767	93,376	1,114,414	△18,372	1,096,042	△519,287	576,755

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△519,287千円の主な内容は、セグメント間取引消去241,572千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△760,860千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,809,339	3,603,390	792,099	107,945	13,312,775	108,508	13,421,284	—	13,421,284
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,221	23,282	600	29,103	—	29,103	△29,103	—
計	8,809,339	3,608,611	815,381	108,545	13,341,878	108,508	13,450,387	△29,103	13,421,284
セグメント利益 又は損失(△)	693,910	367,682	19,336	19,424	1,100,353	△ 25,085	1,075,267	△ 578,252	497,014

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△578,252千円の主な内容は、セグメント間取引消去242,603千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△820,856千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、退店した店舗及び退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは3,917千円、「飲食事業」セグメントでは6,433千円の減損損失を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	22円91銭	23円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	442,858	452,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	442,858	452,331
普通株式の期中平均株式数(株)	19,331,024	19,331,024

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…………… 96,655千円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………2018年12月 4 日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 後 藤 正 尚 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 本 幸 宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。